

実現性が問われる防衛費の財源案

～結局は国債発行に流れる可能性も～

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. 拙速だった議論

12月16日に2023年度の与党税制改正大綱が決定された。最大の焦点だった防衛費増額の財源については、必要となる年あたりの増加額のうち、1兆円強を増税で賄うことになった。法人税、所得税、たばこ税の3税を充当する。

ただ、3税の増税時期については「2024年以降の適切な時期」とされ、具体的なスケジュールは示されなかった。行程表の提示もなく、年明けの通常国会でも関連法案は提出しないとのことなので、本来であれば今回の大綱に滑り込ませるのは無理があった。しかし、新年度からの防衛予算の増額を大前提とした場合、財源の青写真すら描けないというのでは、財政運営への信認が揺らぎかねない。その意味では、限られた時間で最低限のことはやったと評価できなくもない。防衛費に安定財源が必要なのは自明である。主要国のなかでも、防衛予算を国債で賄っている国はないとのことである。政権にとっては、英国のトラス前政権の経験も、いい教訓になったかもしれない。

問題の大きさと重要度を考えれば、本来なら年末だけの議論で結論を出せる話ではなかった。財源の選択や詳細、複数の前提に基づく行程表など、大綱に載せる前に議論すべき課題は多かったはずである。防衛費も、今のところ総額の話のみが先行しているが、どの品目をどう増やすかという積み上げが必要であり、その内訳次第で財源の選び方も変わってくる可能性がある。この点、議論が拙速だったという批判は免れない。安保関連3文書のスケジュールが前から決まっていたのであれば、財源の議論もっと早い段階から始めることはできなかったのかという、素朴な疑問は残る。

2. 所得税の国民負担は増えない

大枠の評価としては、岸田カラーを打ち出す一方で、党内融和にも腐心した苦心策ということになるだろう。まず、あえて国民に不人気な増税を明言、財政規律の維持にコミットする姿勢を見せたのは、岸田首相にとって譲れない一線だったと考えられる。

法人税については、現行の税率で計算した税額に、4～4.5%を上乗せする付加税方式で行なう。ただし中小企業には2,400万円の税額控除を設けるため、与党税調の説明では約96%の中小企業が対象外になるとのことである。これが中長期的な日本の成長力に寄与するかどうかは議論の余地があるにせよ、大企業の負担のみが増え、中小企業の負担が増えない点は、「下請けいじめゼロ」を掲げる岸田首相らしい設計と言える。

所得税については、税額に1%を上乗せして防衛費に充てる目的税を新設する。ただし、東日本大震災の復興特別所得税の税率を2.1%から1%に引き下げるので、納税者の実質的な負担は増えない。2037年末までとした復興特別所得税の上乗せ期間は延長されるので（延長期間は未定）、全期間を通じれば事実上増税だが、2037年以降の増税に、現段階で怒りを露わにする国民は多くないと考えられる。与党税調では、一部の議員から激しい反発が出た模様だが、国民負担が増えない以上、頑なに反対する理由は乏しいとみられ、党内での抵抗の動きは

大きな広がりを見せなかった。また、復興税は復興債の償還財源としての使途が主目的で、復興事業自体は復興債の歳入で実施できるため、復興事業が即座に支障をきたすわけではない。

たばこ税については、1本換算で3円を段階的に引き上げていくとのことである。度重なる増税で、スモーカーの受難の日々は続く。この他、防衛予算ではないが、超富裕層の課税強化を打ち出した点等も、分配重視の岸田カラーを反映している部分である。

3. 実現可能性が課題

問題は、2027年度までに累計で43兆円（現在の防衛費含む）という財源確保が、計画通り実現するかどうかという点である。1兆円という増税額も現時点では腰だめの数字である。報道はもっぱら増税部分に注目しているが、これは年あたりの増額分の3割未満である。残りは、防衛力強化資金（外為特会や財投からの繰り入れなど）、決算剰余金の活用、歳出改革、建設国債を含むその他の財源で確保するとしている（図表1）。他の財源の状況次第で、増税の規模も変わってくる可能性がある。

このうち、歳出改革で1兆円もの資金をひねり出すのは、直感的には至難の業に思える。1年限りの削減ではなく、毎年続けるのであるからなおさらである。

歳出削減の難しさは、かつての民主党政権が身をもって証明した。財務省がもし十分可能と言うのであれば、それは逆にこれまでの予算の査定甘さを認めるようなものである。

決算剰余金についても、取らぬ狸の皮算用的な色彩が強い。現実の税収が予算を上回る年が続けばいいが、米景気の急減速を見込む声が多いなか、来年度は早速下回る可能性もある。法人税も、景気循環による振れが大きい。安定財源としては本来消費税が望ましいが、消費税は社会保障の安定財源であり、どのみち年末の数ヶ月の議論で手を付けられるようなものではない。

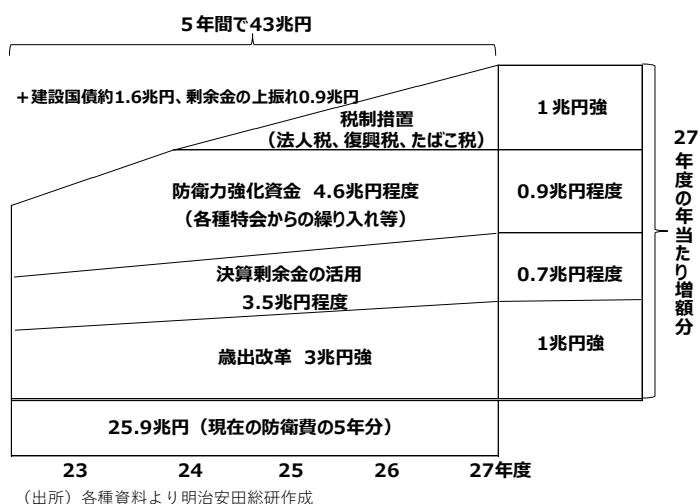
したがって、計画通りに事が運ばなかったときにどうするか、国債なのか税金なのか、改めてその時の政権の姿勢が問われることになる。この点、岸田首相は問題先送りの道を選んだと言えなくもない。しかし、1兆円と数字が最初に出てしまった以上、その時の首相が誰であっても、ここからさらに増額するのは、国民の理解を得るのが極めて困難なものとなる可能性が高い。結果として、国債で調達する方向に流れていく可能性は残る。

4. 予算の融通性が低下

また、今回の計画は、色々なところからかき集めたお金をすべて防衛予算に回すという仕組みである。これは、他の目的のための財源確保が難しくなることを意味する。これまでは、毎年の補正予算策定の際も、剰余金の活用で国債発行を最低限に抑えるといった工夫を行ってきた。そうした融通性が今後は大きく低下する。今後の景気対策は、国債発行に頼る割合を増やさざるを得なくなるだろう。防衛予算では国債発行を抑えても、一般会計全体では歯止めが効かなくなるパターンもありうる。

防衛費は重要だが、中長期的な社会保障予算の確保も防衛費に負けず劣らず切実である。急速な少子高齢化が進むなか、将来的には消費税率を上げる議論が必要となる可能性が高いが、防衛増税の議論が先行し、もはや追加的な増税の話は当分持ち出せる状況にはない。岸田首相が公言してきた通り、少なくとも10年は封印という

（図表1）防衛費増額分の財源概念図



ことになりそうである。

与党税制改正大綱が決定した 16 日には、全世代型社会保障構築会議も開催された。子育て世帯への支援の充実などを提言した報告書が岸田首相に提出されたが、多額の財源が必要となる児童手当の拡充などについては、議論を来年に先送りしている。万事がこの調子である。社会保障制度改革は財政改革と表裏一体だが、果たして信頼に足る計画の立案が可能なのか疑問視せざるを得ない。防衛費が他の予算を圧迫する構図が続き、それに耐えきれず、結局は国債発行額が増えていくという展開が目に見えよう。

5. 岸田首相のスタンスの変化に注目

したがって、今回の防衛予算は、表向きは財政規律にコミットしつつも、実態としては、積極財政派が望む方向に流れていく余地が大いに残る枠組みと言える。個人的には、岸田首相に、もう少し財政規律にコミットする姿勢を見せて欲しいと思う。積極財政派と財政規律派の対立は、場合によっては与党内を分断しかねない問題だが、いずれは方向性を明らかにしなければならない。主要国ではすでに下火になっている MMT（現代貨幣理論）だが、与党内では、支持者の発信力の強さもあり、いまだにかなり幅を利かせている。英国で起きたマーケットの動きの速さ、インフレ封じ込めに汲々としている主要国の現状を見れば、「インフレが起きるまではいくらかでも財政が拡張できる」といった MMT 的な考えが、現実の世界でワークしないのは明らかに見える。

先週末には、岸田首相が日銀とのアコードを書き換える方針との報道が流れた。岸田首相がアベノミクスと距離を置きたがっているのは以前から明らかだったが、筆者は政治的労力を費やすアコードの改定には踏み込まず、死文化する道を選ぶと考えていた。報道が事実であれば、岸田首相はここでも党内対立を辞さない構えということになる。来年は、脱アベノミクスを目指す経済政策の方向性がより明確になるかもしれない。これまでは深く関わることを避けてきたように見える財政運営を巡る路線対立についても、さらに踏み込む姿勢を見せるのか注目される。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411